



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大森屋
コード番号 2917 URL <http://www.ohmoriya.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲野 龍平
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中田 勝
定時株主総会開催予定日 平成28年12月20日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年12月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6464-1198
平成28年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	16,539	1.6	170	183.3	183	164.2	114	—
27年9月期	16,280	—	60	—	69	—	△8	—

(注) 包括利益 28年9月期 112百万円 (355.8%) 27年9月期 24百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	22.61	—	1.2	1.5	1.0
27年9月期	△1.59	—	△0.2	1.2	0.4

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

(注) 平成27年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年9月期における対前期増減率は記載しておりません。また、平成27年9月期における自己資本当期純利益率及び純資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。また当期純利益の対前期増減率は、平成27年9月期の当期純利益が△8百万円であったため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	12,154	9,642	79.3	1,901.07
27年9月期	12,048	9,606	79.7	1,893.90

(参考) 自己資本 28年9月期 9,656百万円 27年9月期 9,606百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	329	△16	△75	1,309
27年9月期	△1,594	△176	△102	1,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	76	△940.9	0.8
28年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	76	66.3	0.8
29年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		50.7	

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,410	△1.0	60	136.2	65	95.2	30	2,500.5	5.91
通期	16,620	0.5	240	40.8	250	36.5	150	30.8	29.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期	5,098,096 株	27年9月期	5,098,096 株
② 期末自己株式数	28年9月期	25,761 株	27年9月期	25,561 株
③ 期中平均株式数	28年9月期	5,072,427 株	27年9月期	5,072,860 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	16,494	1.6	190	116.5	202	107.8	87	338.0
27年9月期	16,240	3.9	87	△69.4	97	△67.7	19	△90.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	17.21	—
27年9月期	3.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年9月期	12,131		9,683		79.8	1,908.99		
27年9月期	12,051		9,664		80.2	1,905.23		

(参考) 自己資本 28年9月期 9,683百万円 27年9月期 9,664百万円

2. 平成29年9月期の個別業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,380	△1.1	70	90.9	75	72.0	40	255.5	7.92
通期	16,565	0.4	255	34.1	265	31.0	165	89.0	32.53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する注記は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策および日銀の金融政策を背景に企業業績の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善等、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、英国の欧州連合（EU）離脱に伴い海外の経済情勢が不安定となり、また円高や株価の下落により、景気の先行きは依然として不透明なまま推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境も、消費者の生活防衛意識の高まりから、節約志向、低価格志向が恒常化しており、製品販売価格は低迷が続いております。また、当社の主要原材料である原料海苔は、平成25年度、平成26年度と収穫量の減少による品薄感から仕入価格の高騰が続いておりましたが、平成27年度も漁期開始当初の不作の影響により仕入価格は更に高騰し、原料高販売安という大変厳しい環境に直面いたしました。

このような状況のもと、当社では原料海苔仕入価格高騰によるコスト増を吸収するべく家庭用海苔製品等の価格改定を実施するとともに、販売促進費、広告宣伝費を中心とした経費削減に注力し、経営効率の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は16,539百万円（前期比1.6%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は170百万円（前期比183.3%増）、経常利益は183百万円（前期比164.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は114百万円（前期は8百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（食品製造販売事業）

売上高を品目別に分類しますと、家庭用海苔は、原料海苔仕入価格の高騰により一部製品価格の値上げを実施したことなどにより、6,637百万円（前期比1.7%増）となりました。進物品につきましては、新製品の投入効果や既存品が好調に推移したことにより、1,561百万円（前期比0.6%増）となりました。ふりかけ等につきましては、主力品の「お茶漬亭10袋」が好調に推移したことや新製品の寄与により、3,335百万円（前期比3.6%増）となりました。業務用海苔につきましては、第3四半期までは既存取引先での販売が好調に推移しておりましたが、夏場の天候不順等の影響から需要が減退し、4,912百万円（前期比0.5%減）となりました。その他は、83百万円（前期比164.8%増）となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は16,529百万円（前期比1.3%増）、営業利益は167百万円（前期比206.7%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業の売上高は、9百万円（前期比16.8%減）となり、営業利益は2百万円（前期比46.3%減）となりました。

②今後の見通し

当社グループを取り巻く市場環境は、消費者の生活防衛意識の高まりから、依然として節約志向、低価格志向が続き、大変厳しい環境が続くものと想定されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、原料海苔仕入価格の高騰に対処するべく、引き続き製造コストや販売促進費を中心とした経費の削減に注力し、売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に向けての努力を続けてまいります。

次期(平成29年9月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高16,620百万円、営業利益240百万円、経常利益250百万円、当期純利益150百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の分析

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて105百万円増加し、12,154百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて170百万円増加し、9,407百万円となりました。これは主に、現金及び預金が231百万円、たな卸資産が225百万円それぞれ増加した一方、その他（流動資産）が190百万円、受取手形及び売掛金が59百万円、繰延税金資産が36百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて64百万円減少し、2,746百万円となりました。これは主に、その他（投資その他の資産）が52百万円、有形固定資産が40百万円それぞれ減少した一方、繰延税金資産が21百万円増加したことによるものであります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて45百万円増加し、1,929百万円となりました。これは主に、その他（流動負債）が83百万円、未払法人税等が60百万円それぞれ増加した一方、支払手形及び買掛金が74百万円、未払金が20百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24百万円増加し、582百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が14百万円、役員退職慰労引当金が11百万円それぞれ増加した一方、その他（固定負債）が1百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて35百万円増加し、9,642百万円となりました。これは主に、利益剰余金が38百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて231百万円増加し、1,309百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は329百万円（前連結会計年度末は1,594百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益195百万円（前連結会計年度比131百万円増）、減価償却費118百万円（前連結会計年度比7百万円減）、未収消費税等の減少額108百万円（前連結会計年度末は108百万円の増加）、未払消費税等の増加額81百万円（前連結会計年度末は90百万円の減少）、法人税等の還付額65百万円（前連結会計年度末は法人税等の支払額189百万円）、売上債権の減少額53百万円（前連結会計年度末は295百万円の増加）の収入があった一方、原料海苔の仕入価格の高騰によるたな卸資産の増加額226百万円（前連結会計年度比755百万円減）、仕入債務の減少額55百万円（前連結会計年度末は44百万円の増加）の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16百万円（前連結会計年度比160百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出69百万円（前連結会計年度比64百万円減）、投資有価証券の取得による支出6百万円（前連結会計年度比0百万円増）があった一方、その他の投資等による収入63百万円（前連結会計年度比62百万円増）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は75百万円（前連結会計年度比26百万円減）となりました。これは主に配当金の支払額75百万円（前連結会計年度比25百万円減）があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率	76.3	78.3	77.9	79.7	79.3
時価ベースの自己資本比率	37.2	37.6	38.1	40.2	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△2,633.9	8,174.2	3,237.2	△831.8	297.6

（注）

1. 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率 自己資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
5. 各期末は、有利子負債期末残高が無い場合、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載していません。
6. 平成24年9月期から平成26年9月期の各指標は、連結子会社が存在しないため個別ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に対応した利益配分を行うことを基本としつつ、安定配当が継続して出来るよう企業体質の強化と、将来の事業展開に備えて内部留保に努めることを基本方針としております。当期の期末配当につきましては、当期の業績や財政状態等を総合的に勘案し、1株当たり15円を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株当たり15円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①主要原材料の仕入について

当社グループの主要原材料である原料海苔は、海産物であるため生産地の天候や海況により収穫量が左右され、仕入価格が変動することがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、原料海苔はおおよそ11月から3月にかけて収穫され、その時期に約1年分の使用量を仕入れる必要があります。その仕入資金として一時的に金融機関からの借入金が発生しますが、期中において全額返済しております。

また、現在海苔は輸入制限品目に指定され、海外からの輸入（現在、海外の主な生産国は韓国、中国であります。）は制限されておりますが、将来的に輸入枠が拡大あるいは輸入制限が撤廃されることも考えられます。その場合、国内産との競合により、仕入価格・販売価格に影響を与える可能性があります。

②製品の安全性について

当社グループでは、安全・安心な製品を安定的に提供することを第一と考え、ISO9001の認証を取得するなど品質管理の強化に努めており、原材料・製品の検査体制の強化にも取り組んでおります。しかし、予見不可能な原因により製品の安全性に疑義が生じ、製品回収や製造物責任賠償が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③海外事業におけるリスクについて

中国をはじめとする海外での販路開拓を目的に、平成25年3月に連結子会社「大森屋（上海）貿易有限公司」を設立いたしました。現地における政情不安や国際紛争の発生、法的規制や商習慣の違い等に起因する予測不能な事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社（大森屋（上海）貿易有限公司）の計2社で構成され、海苔を中心とした食品全般にわたる食品製造販売事業及び不動産賃貸事業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(食品製造販売事業)

当社は、主に国内において、家庭用海苔、進物品、ふりかけ等、業務用海苔製品の製造及び販売を営んでおります。

連結子会社の大森屋（上海）貿易有限公司は、主に中国及び東南アジアにおいて、家庭用海苔、ふりかけ等、業務用

海苔の販売を営んでおります。

(不動産賃貸事業)

当社は、所有不動産を有効活用するため、賃貸事業を営んでおります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「消費者的視点にたった経営」を経営理念とし、「社会的存在価値ある企業」として、お客様に愛される製品を提供し続ける企業を目標としております。天然素材を活かした「自然の食品を新鮮に」お届けし、一方では食生活の変化に対応した製品へ創意と工夫を持って取り組み、常に健康でありたいという消費者の願いに「食」を通じてお役に立ちたいと考え、当社の製品コンセプトは、健康志向を基本としております。

これにより、社会・株主・従業員の信頼と期待に応え共栄をはかることを経営の一貫した基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標としては、収益性の向上に重点をおき、売上高経常利益率の向上を掲げております。更に、株主重視の観点から「1株当たり当期純利益」についても重要な指標ととらえております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

施策といたしましては、中期経営戦略として以下の5点を掲げております。

- ① 多様化、個性化する消費者の支持を得られる新製品の開発を強力に推進していくこと。
- ② 新販路、新しいマーケットの更なる開拓強化を推し進めていくこと。
- ③ 平成12年に全工場・全製造品目で「ISO9002」の認証を取得、平成15年に「ISO9001：2000年版」の認証を取得、平成21年には「ISO9001：2008年版」の認証を取得いたしました。今後も更に製品の安全性、品質の安定性、顧客への安心感を高めていくこと。
- ④ 生産性の向上と全社的経費削減を継続して実行していくこと。
- ⑤ 中国をはじめとする海外マーケットを開拓すること。

(4) 会社の対処すべき課題

新製品の開発強化、販売戦略、コスト削減運動などにつきまして、上記(3)に記載した事項を意欲的に取り組み、強固な企業体質の確立と業績の向上に邁進してまいり所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477,460	1,709,156
受取手形及び売掛金	2,882,834	2,823,323
たな卸資産	4,598,252	4,824,104
繰延税金資産	71,700	34,917
その他	206,957	16,414
流動資産合計	9,237,204	9,407,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,254,240	2,289,778
減価償却累計額	△1,797,366	△1,828,996
建物及び構築物(純額)	456,873	460,782
機械装置及び運搬具	1,774,857	1,787,715
減価償却累計額	△1,516,416	△1,568,687
機械装置及び運搬具(純額)	258,440	219,027
土地	1,509,111	1,509,111
その他	269,753	252,863
減価償却累計額	△251,199	△239,216
その他(純額)	18,553	13,647
有形固定資産合計	2,242,979	2,202,569
無形固定資産	43,730	35,588
投資その他の資産		
投資有価証券	377,935	391,706
繰延税金資産	52,789	74,773
その他	104,675	52,630
貸倒引当金	△11,000	△11,000
投資その他の資産合計	524,400	508,110
固定資産合計	2,811,111	2,746,268
資産合計	12,048,315	12,154,184
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	897,303	822,695
未払金	835,265	814,679
未払法人税等	10,930	71,000
賞与引当金	83,302	81,108
その他	56,524	139,667
流動負債合計	1,883,326	1,929,151
固定負債		
役員退職慰労引当金	213,587	224,850
退職給付に係る負債	342,702	357,316
その他	1,814	—
固定負債合計	558,104	582,166
負債合計	2,441,430	2,511,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金	1,043,871	1,043,871
利益剰余金	7,672,919	7,711,518
自己株式	△24,884	△25,070
株主資本合計	9,506,246	9,544,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,795	130,453
為替換算調整勘定	11,300	6,249
退職給付に係る調整累計額	△33,457	△38,495
その他の包括利益累計額合計	100,638	98,207
純資産合計	9,606,885	9,642,866
負債純資産合計	12,048,315	12,154,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	16,280,915	16,539,953
売上原価	10,933,198	11,109,560
売上総利益	5,347,716	5,430,392
販売費及び一般管理費	5,287,535	5,259,923
営業利益	60,181	170,469
営業外収益		
受取利息	286	228
受取配当金	6,235	7,174
為替差益	1,525	—
受取保険金	—	2,116
還付加算金	—	1,679
その他	3,757	3,760
営業外収益合計	11,804	14,959
営業外費用		
支払利息	1,916	1,108
為替差損	—	1,098
その他	760	110
営業外費用合計	2,677	2,317
経常利益	69,308	183,111
特別利益		
保険解約返戻金	—	14,425
固定資産売却益	—	1,084
特別利益合計	—	15,510
特別損失		
固定資産除却損	5,374	83
固定資産売却損	26	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,660
ゴルフ会員権売却損	—	728
特別損失合計	5,400	3,471
税金等調整前当期純利益	63,908	195,150
法人税、住民税及び事業税	17,634	63,783
法人税等調整額	54,359	16,680
法人税等合計	71,994	80,463
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,086	114,686
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△8,086	114,686

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,086	114,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,239	7,658
為替換算調整勘定	4,006	△5,051
退職給付に係る調整額	△8,530	△5,038
その他の包括利益合計	32,715	△2,430
包括利益	24,629	112,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,629	112,255
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	814,340	1,043,871	7,781,709	△23,733	9,616,187
会計方針の変更による累積的影響額			8,065		8,065
会計方針の変更を反映した当期首残高	814,340	1,043,871	7,789,774	△23,733	9,624,252
当期変動額					
剰余金の配当			△101,474		△101,474
当期純利益又は当期純損失(△)			△8,086		△8,086
連結範囲の変動			△7,294		△7,294
自己株式の取得				△1,150	△1,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△116,855	△1,150	△118,006
当期末残高	814,340	1,043,871	7,672,919	△24,884	9,506,246

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	85,555			85,555	9,701,743
会計方針の変更による累積的影響額					8,065
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,555			85,555	9,709,808
当期変動額					
剰余金の配当					△101,474
当期純利益又は当期純損失(△)					△8,086
連結範囲の変動					△7,294
自己株式の取得					△1,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,239	11,300	△33,457	15,083	15,083
当期変動額合計	37,239	11,300	△33,457	15,083	△102,922
当期末残高	122,795	11,300	△33,457	100,638	9,606,885

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	814,340	1,043,871	7,672,919	△24,884	9,506,246
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	814,340	1,043,871	7,672,919	△24,884	9,506,246
当期変動額					
剰余金の配当			△76,088		△76,088
当期純利益又は当期純損失(△)			114,686		114,686
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△186	△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計			38,598	△186	38,412
当期末残高	814,340	1,043,871	7,711,518	△25,070	9,544,659

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	122,795	11,300	△33,457	100,638	9,606,885
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	122,795	11,300	△33,457	100,638	9,606,885
当期変動額					
剰余金の配当					△76,088
当期純利益又は当期純損失(△)					114,686
連結範囲の変動					—
自己株式の取得					△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,658	△5,051	△5,038	△2,430	△2,430
当期変動額合計	7,658	△5,051	△5,038	△2,430	35,981
当期末残高	130,453	6,249	△38,495	98,207	9,642,866

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,908	195,150
減価償却費	126,058	118,244
受取利息及び受取配当金	△6,521	△7,403
支払利息	1,916	1,108
為替差損益(△は益)	△1,488	1,743
固定資産売却損益(△は益)	26	△1,084
固定資産除却損	5,374	83
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	-	728
保険解約返戻金	-	△14,425
ゴルフ会員権評価損	-	2,660
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,140	△2,194
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△191,070	11,262
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,901	8,491
未収消費税等の増減額(△は増加)	△108,144	108,144
未払消費税等の増減額(△は減少)	△90,987	81,703
売上債権の増減額(△は増加)	△295,312	53,881
たな卸資産の増減額(△は増加)	△981,819	△226,727
仕入債務の増減額(△は減少)	44,419	△55,658
その他	29,502	△16,209
小計	△1,409,181	259,499
利息及び配当金の受取額	6,521	7,402
利息の支払額	△1,916	△1,108
預り保証金の受取額	150	96
預り保証金の返戻額	△202	△1,910
法人税等の支払額	△189,523	65,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,594,151	329,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△133,869	△69,694
有形固定資産の売却による収入	306	1,084
無形固定資産の取得による支出	△34,935	△3,000
投資有価証券の取得による支出	△6,518	△6,910
ゴルフ会員権の売却による収入	-	231
貸付けによる支出	△1,000	△900
貸付金の回収による収入	220	315
その他の投資等の取得による支出	△1,900	△1,229
その他の投資等による収入	1,195	63,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,502	△16,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100,000	1,400,000
短期借入金返済による支出	△1,100,000	△1,400,000
自己株式の取得による支出	△1,150	△186
配当金の支払額	△101,116	△75,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,267	△75,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,325	△6,123
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,868,596	231,696
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39,488	-
現金及び現金同等物の期首残高	2,906,568	1,077,460
現金及び現金同等物の期末残高	1,077,460	1,309,156

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年10月1日及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年10月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,287千円減少し、法人税等調整額が7,407千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社においてグループ会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食料品製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食品製造販売事業」は、家庭用海苔製品、進物品、ふりかけ等、業務用海苔製品及びその他製品を製造販売しております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,529,962	9,990	16,539,953	—	16,539,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,529,962	9,990	16,539,953	—	16,539,953
セグメント利益	167,427	2,996	170,429	—	170,469
セグメント資産	9,284,629	799,226	10,083,856	2,070,327	12,154,184
セグメント負債	2,511,317	—	2,511,317	—	2,511,317
その他の項目					
減価償却費	19,693	669	20,362	—	20,362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67,176	2,500	69,676	—	69,676

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	家庭用海苔	進物品	ふりかけ等	業務用海苔	その他	合計
外部顧客への売上高	6,528,949	1,552,453	3,221,147	4,934,997	43,367	16,280,915

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
三菱商事株式会社	5,458,869
伊藤忠商事株式会社	3,693,061

(注) セグメント情報との関連は、その他の事業の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	家庭用海苔	進物品	ふりかけ等	業務用海苔	その他	食品製造販売事業合計	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への 売上高	6,637,477	1,561,731	3,335,665	4,912,028	83,060	16,529,962	9,990	16,539,953

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	5,943,187	食品製造販売事業
伊藤忠商事株式会社	3,554,570	食品製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	1,893.90円	1,901.07円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△1.59円	22.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(千円)	△8,086	114,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(千円)	△8,086	114,686
普通株式の期中平均株式数(株)	5,072,860	5,072,427

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,606,885	9,642,866
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,606,885	9,642,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,072,535	5,072,335

(重要な後発事象)

該当事項はありません。